

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・「月例経済報告」抜粋	5
・データ編	6

平成25年10月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成25年7月分）

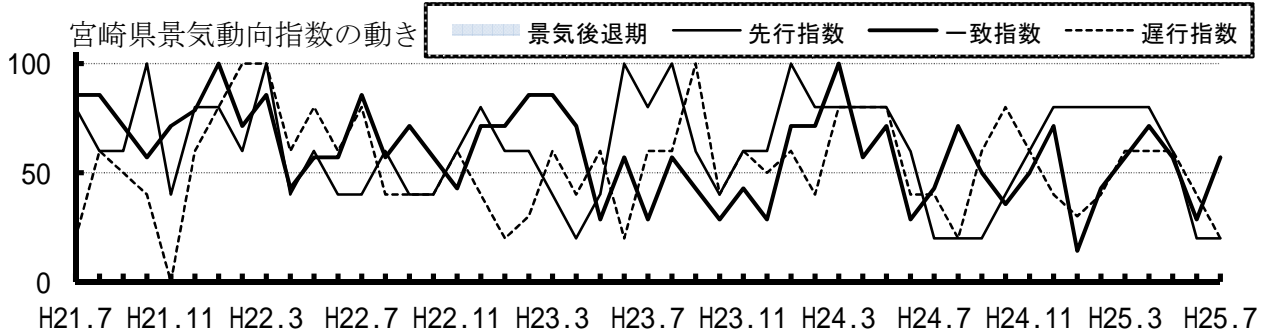
(1) 今月の動き

平成25年7月の本県のDIは、

先行指数は 20.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

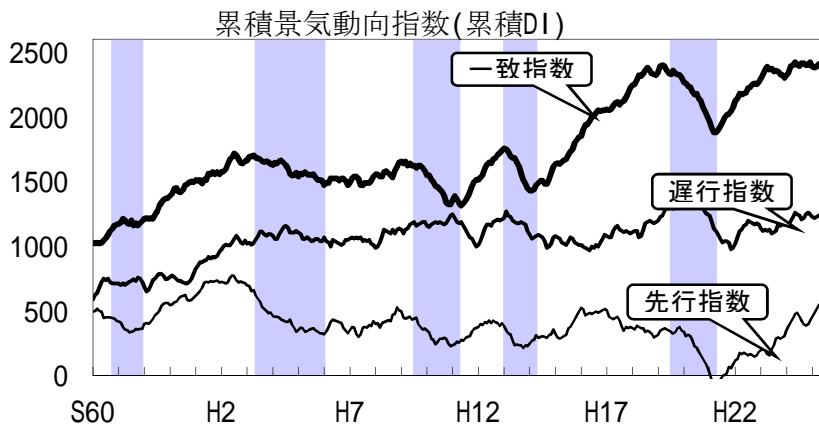
一致指数は 57.1%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 20.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	1	新規求人数（パート含む）	新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	4	有効求人倍率、大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）
遅行系列	5	1	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成25年7月分）（平成17年＝100）

平成25年7月の鉱工業指数（季節調整済指数）

注1

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	88.6	8.8	97.9	3.4	98.8	2.7
出荷	89.7	5.4	95.6	2.0	100.6	0.7
在庫	119.6	2.4	108.7	1.6	114.5	0.7

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

88.6（前月比8.8%上昇） ～3か月ぶりに上昇～

生産指数（季節調整済指数）は前月比8.8%（増）の88.6で、3か月ぶりに上昇した。

これは、その他工業や輸送機械工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や化学工業などが上昇したためである。

【出荷】

89.7（前月比5.4%上昇） ～3か月ぶりに上昇～

出荷指数（季節調整済指数）は前月比5.4%（増）の89.7で、3か月ぶりに上昇した。

これは、輸送機械工業や鉄鋼業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や化学工業などが上昇したためである。

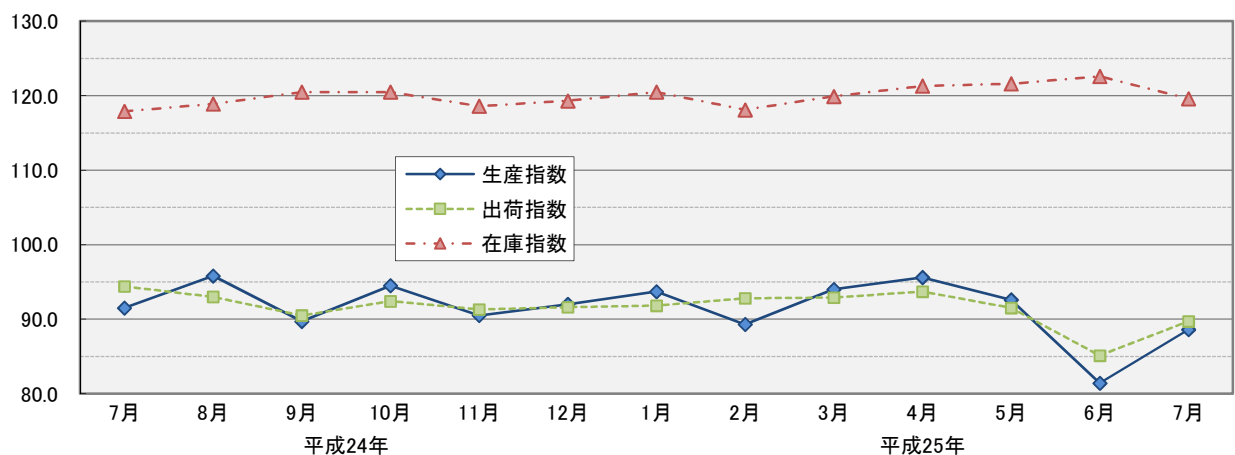
【在庫】

119.6（前月比2.4%低下） ～5か月ぶりに低下～

在庫指数（季節調整済指数）は前月比2.4%（減）の119.6で、5か月ぶりに低下した。

これは、鉄鋼業や電子部品・デバイス工業などが上昇したが、食料品工業やその他工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成17年＝100）



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年7月分）

宮崎県における平成25年7月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 211,783円で、前年同月比 1.3%増
- ・ 総実労働時間は 154.3時間で、前年同月比 1.5%増
- ・ 常用労働者数は 325,557人で、前年同月比 1.0%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 271,219円で、前年同月比 0.5%増であった。
このうち、「所定内給与」は 198,770円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 211,783円で、前年同月比 1.3%増であった。

(2) 労働時間

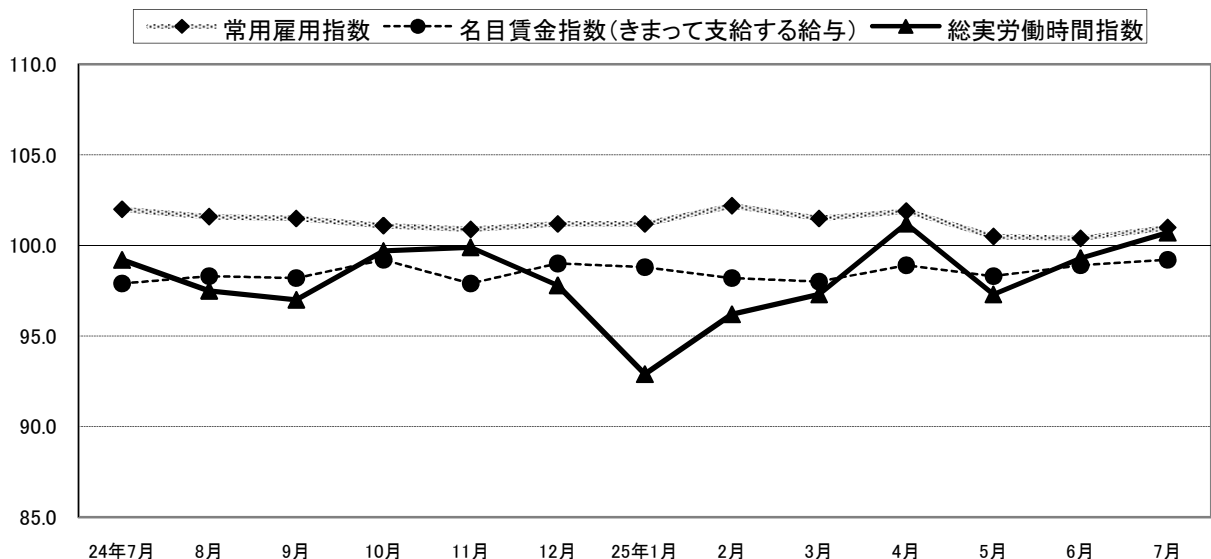
「1人平均月間総実労働時間」は 154.3時間で、前年同月比 1.5%増であった。
このうち、「所定内労働時間」は 145.1時間、「所定外労働時間」は 9.2時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は20.6日で、前年同月差 0.2日増であった。

(3) 雇 用

「常用労働者数」は 325,557人で、前年同月比 1.0%減であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	271,219円	(+) 0.5%
所定内給与	198,770円	(+) 0.5%
きまって支給する給与	211,783円	(+) 1.3%
2 労働時間		
総実労働時間数	154.3時間	(+) 1.5%
所定内労働時間数	145.1時間	(+) 0.8%
所定外労働時間数	9.2時間	(+) 13.6%
出勤日数	20.6日	(+) 0.2日
3 雇 用		
常用労働者数	325,557人	(-) 1.0%



4 宮崎市の消費者物価指数（平成25年7月調査分）

総合指数 99.8 (平成22年=100) 前月比(+)0.1% 前年同月比(+)0.3%
--

(1) 概況

平成25年7月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.8となり、月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.3%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年3月は0.9%の下落、4月は0.9%の下落、5月は0.5%の下落、6月は0.1%の上昇、7月は0.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.5%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年7月）

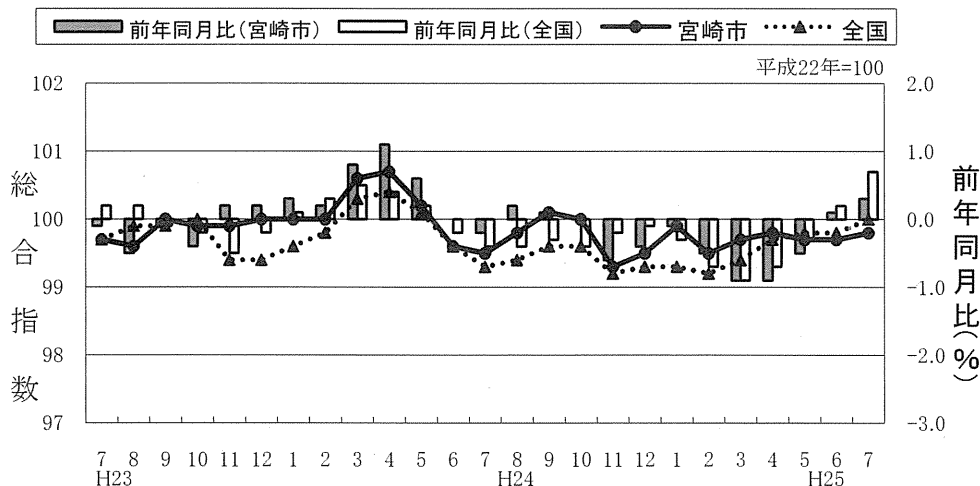
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.8	0.1		0.3	
食料	98.5	0.4	0.10	-1.4	-0.32
住居	99.3			-0.4	-0.07
光熱・水道	111.9	0.4	0.03	6.1	0.39
家具・家事用品	89.0	-0.2	0.00	-2.2	-0.08
被服及び履物	94.1	-2.8	-0.10	1.0	0.04
保健医療	99.5	0.1	0.00	-0.8	-0.04
交通・通信	103.6	0.4	0.06	3.0	0.47
教育	99.8			0.3	0.01
教養娯楽	95.0	0.2	0.02	-0.9	-0.08
諸雑費	104.2	0.4	0.02	1.0	0.06

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮野菜	10.7 0.15	キャベツ
下落	被服及び履物	シャツ・セーター・下着類	-4.5 -0.05	ワイシャツ(長袖)
	家具・家事用品	室内装備品	-5.0 -0.02	カーテン

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	交通・通信	自動車等関係費	4.9 0.50	ガソリン
	光熱・水道	電気代	9.8 0.29	
下落	食料	生鮮魚介	-10.6 -0.14	まぐろ
	教養娯楽	教養娯楽用品	-3.9 -0.08	トレーニングパンツ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成25年9月13日：内閣府）

【基調判断】

8月月例	9月月例
<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、<u>製造業を中心に改善している</u>。設備投資は、<u>おおむね下げ止っており、一部に持ち直しの動きもみられる</u>。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状態ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、<u>企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、<u>緩やかに回復しつつある</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ持ち直しの動きが緩やかになっている</u>。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、<u>大企業を中心に改善している</u>。設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直し<u>傾向にある</u>。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状態ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、<u>家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>

【各論】

	8月月例	9月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直し傾向にある。
設備投資	おおむね下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	増加している。	増加している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	<u>このところ持ち直しの動きが緩やかになっている</u> 。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>減少傾向</u> となっている。	赤字は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	<u>製造業を中心に改善している</u> 。	<u>大企業を中心に改善している</u> 。
業況判断	改善している。	改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	<u>このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている</u> 。	エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても <u>底堅さがみられる</u> 。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、 <u>底堅さもみられる</u> 。先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題の影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、 <u>底堅さもみられる</u> 。先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、アメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題、地政学的リスクの高まり等に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
24年 7月	0.81	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3
8	0.81	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.3
10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2
11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9
7	0.94	528	827	r 102.6	r 114.2	r 99.1	r 105.1	38.0
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
24年 7月	0.71	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	—
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	—
9	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	—
10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	—
11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	—
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	…	—	—	—
24年	7月	—	99.3	283,295	36.4	9.1	33.3
	8	—	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
	9	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
	10	—	99.6	284,238	31.8	22.7	83.3
	11	—	99.2	273,772	45.5	18.2	50.0
	12	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25年	1	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
	2	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
	3	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
	4	—	99.7	304,382	81.8	81.8	66.7
	5	—	99.8	282,366	90.9	90.9	66.7
	6	—	99.8	296,512	54.5	54.5	66.7
	7	—	100.0	286,098	70.0	80.0	60.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,044,242	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,016,949	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,463	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,052,673	99.9	…	—	—	—
24年	7月	87,584	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
	8	124,367	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
	9	67,823	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
	10	82,276	100.0	288,203	40.0	35.7	80.0
	11	95,283	99.3	281,038	60.0	50.0	60.0
	12	82,290	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25年	1	73,813	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
	2	106,058	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
	3	100,783	99.7	277,436	80.0	57.1	60.0
	4	80,680	99.8	242,098	80.0	71.4	60.0
	5	86,458	99.7	246,870	60.0	57.1	60.0
	6	75,744	99.7	281,275	20.0	28.6	40.0
	7	93,641	99.8	229,417	20.0	57.1	20.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年5月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
20年	110.7	—	110.6	—	116.5	—	1,093,485	157,411	268,082
21	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23	97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260
24年	102.2	97.5	100.3	95.5	112.5	111.8	75,421	11,419	19,008
7月	92.7	96.1	92.5	95.4	113.4	112.2	77,500	11,706	19,280
8	97.1	94.0	98.5	93.0	110.0	112.2	74,176	11,674	19,689
9	97.0	94.3	94.4	93.3	113.7	112.2	84,251	12,195	20,573
10	95.2	93.4	93.8	91.8	114.7	111.8	80,145	11,472	19,582
11	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
12	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
25年	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
1	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
2	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
3	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
4	97.1	94.7	96.5	93.7	105.7	107.0	83,704	12,769	21,737
5	103.8	97.7	101.0	94.9	109.3	108.6	84,459	12,890	21,984
6									
7									
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
20年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785
24年	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
7月	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
8	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
9	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
10	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
11	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
12	85.6	93.7	82.9	91.8	123.8	120.5	586	71,754	959
25年	85.7	89.3	87.9	92.8	121.1	118.1	450	81,478	1,093
1	95.4	94.0	93.9	92.9	121.0	119.9	472	66,702	858
2	95.2	95.6	93.2	93.7	121.3	121.3	673	121,910	2,047
3	87.0	92.6	87.5	91.5	120.0	121.6	751	139,663	1,742
4	82.3	81.4	83.9	85.1	120.3	122.6	460	104,147	1,422
5	88.6	88.6	91.6	89.7	117.3	119.6	587	85,358	1,332
6									
7									
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		